

2010年11月17日

民主党 幹事長
岡田 克也 様

日本教職員組合
中央執行委員長 中村 譲

少人数学級の実現に向けた教職員の定数改善等を求める要請書

日頃、国政にご尽力されていることに対して、改めて敬意を表します。また、大幅な
税収減の中、2010年度予算で高校授業料実質無償化や教職員定数改善などにご尽力い
ただいたことに深く感謝いたします。

現在、文部科学省は、10年ぶりの教職員定数改善計画である「新・公立義務教育諸
学校教職員定数改善計画（案）」及び「新・公立高等学校等教職員定数改善計画（案）」
を策定し、計画に基づく初年度分（小学校1・2年生における35人学級の実現）を概算
要求の要望項目として提出しています。

「元気な日本復活特別枠」要望については、「政策コンテスト」が行われており、今後、
パブリック・コメントの集計結果を参考に、要望事項に関する政策の優先順位付けを行う
「評価会議」の開催が予定されています。

子どもたちにゆたかな教育を保障することは社会の基盤作りにとってきわめて重要です。
教育予算を国全体として、しっかりと確保・充実させる必要があります。つきましては、
次の事項の実現について、ご尽力いただきますよう要請します。

記

1. 文部科学省が策定した「新・公立義務教育諸学校教職員定数改善計画（案）」及び
「新・公立高等学校等教職員定数改善計画（案）」を着実に実行すること。
2. 安全で質の高い学校施設の整備を進めるため、公立学校施設や国立大学法人等施設の
耐震化を推進すること。
3. 高校段階において授業料以外の教育負担軽減を図るため、高校生に対する給付型奨学
金事業の創設を図るとともに、大学生への無利子奨学金の大幅拡大や授業料減免の充実
等を行うこと。
4. 国立大学・高専に対して「運営費交付金」を拡充し、十分な財政措置を講じるととも
に、私学に対する「国庫補助」および「交付税交付金」による財源措置を拡充すること。

以上